

大阪・関西の動き

H17.4

- ・京阪神3府県で首都のバックアップ(危機管理)機能を検討することで合意

H20.3

- ・大阪府、兵庫県、京都府の3府県で「首都機能代替（バックアップ）エリア構想検討調査」報告書を作成

参考資料 2

H23.4

- ・大阪府から、大阪・関西を首都機能代替エリアに位置づけることを提案

H23.5

- ・関西広域連合「首都中枢機能のバックアップ構築に関する提言」を政府に提出

H23.6

- ・大阪府 国家要望の中で、首都機能バックアップを主要最重点要望に位置づけ

H24

- ・関西広域連合、関西経済連合会、（一財）大阪湾ベイエリア開発推進機構「首都中枢機能のバックアップに関する調査」公表

参考資料 3

H24.6

- 関西広域連合と関西経済連合会の連盟で内閣府へ「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」を提出

H26.2

- 関西経済連合会が「強靱な国土構造の実現に向けた提言」にて西日本危機管理総合庁（仮称）創設等を要望

参考資料 4

H27.9

- 関西広域連合が防災庁の創設を提言

H28.7

- ・関西広域連合「わが国の防災・現在体制のあり方に関する懇話会」創設

H29.3

- ・副首都推進本部「副首都ビジョン」とりまとめ

参考資料 7

H29.5

- ・関西広域連合「我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討報告書（案）」公表

参考資料 8

国の動き

H17.9

- ・中央防災会議「首都直下地震対策大綱」決定

H18.4

- ・中央防災会議「東南海・南海地震応急対策活動要領」決定

H19.6

- 「中央省庁業務継続ガイドライン（第1版）」公表

H22.2

- ・京阪神都市圏広域防災拠点整備協議会にて、東南海・南海地震発生時の現地対策本部の候補場所に大阪合同庁舎4号館を選定

H23.3 東日本大震災

H24.4

- ・国交省「東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会 二次とりまとめ」公表

H25.3

- ・内閣府「政府中枢機能の代替拠点に係る基礎的調査業務報告書」公表

H25.12

- ・中央防災会議「首都直下地震対策検討WG最終報告」公表
- ・「首都直下型地震対策特別措置法」施行

H26.3

- ・「政府業務継続計画（首都直下地震対策）」閣議決定

参考資料 5

H27.3

- ・「首都直下地震緊急対策推進基本計画」閣議決定

参考資料 6

H28

- ・内閣府が省庁業務継続計画の評価等にかかる調査検討を実施

H28.4

- ・「中央省庁業務継続ガイドライン（第2版）」公表

H29

- ・内閣府「社会全体としての事業継続体制の構築推進」事業実施